

融 雪 用 季 節 契 約

(選 択 約 款)

平 成 2 9 年 4 月 1 日 実 施

滝 川 ガ ス 株 式 会 社

目 次

1. 目 的	-----	1
2. 選択約款の変更	-----	1
3. 用語の定義	-----	1
4. 適用条件	-----	1
5. 契約の締結	-----	1
6. 使用量の算定	-----	2
7. 料 金	-----	2
8. 単位料金の調整	-----	2
9. その他	-----	3
附 則	-----	4
1. 本選択約款の実施期日	-----	4
2. 本選択約款の措置	-----	4
別 表		
融雪用季節契約に適用する料金表	-----	4

1. 目的

融雪用季節契約選択約款（以下「この選択約款」といいます。）は、負荷調整を推進しつつ当社の製造供給設備の効率的利用を図り、以て合理的・経済的なガス需要の確立に資することを目的といたします。

2. 選択約款の変更

- (1) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後のこの選択約款によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの選択約款の変更に異議がある場合は、この選択約款による契約を解約することができます。
- (3) この選択約款を変更する場合において、変更しようとする供給条件等の事前の説明及び書面交付並びに変更後の書面交付を、特に求めがある場合を除き、以下のとおり行うことをあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - ① 供給条件の説明および契約変更前の書面交付を行う場合は、訪問、書面の送付、インターネット上での開示、その他当社が適当と判断した方法（以下「当社が定めた方法」といいます。）により当該変更をしようとする事項のみについて行います。
 - ② 契約変更後の書面交付は、当社が定めた方法により行い、当社の名称および住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (4) この選択約款の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明および契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明することおよび契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

3. 用語の定義

この選択約款において使用する用語の定義は、次のとおりといたします。

- (1) 「契約使用可能量」とは、融雪用熱源機の全定格入力（キロワット）を標準熱量（メガジュール）で除し3.6を乗じた値をいいます（小数点第2位以下切捨て）。ただし、0.1立方メートル未満の場合は0.1立方メートルといたします。
- (2) 「融雪期間」とは、11月から5月までをいい、「その他期」とは6月から10月までをいいます。
- (3) 「融雪装置」とは、エネルギー源としてガスを使用する消費機器のうち、温水又は温風等を循環させ、主として融雪を行う方式の機器をいいます。
- (4) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (5) 「定額基本料金（税込）」「流量基本料金単価（税込）」「基準単位料金（税込）」とは、定額基本料金、流量基本料金単価及び基準単位料金それぞれの消費税等相当額を含んだ金額をいい、消費税法第63条の2の規定に基づき記載するものです。

- (6) 「定額基本料金(税抜)」「流量基本料金単価(税抜)」「基準単位料金(税抜)」とは、定額基本料金、流量基本料金単価及び基準単位料金それぞれの消費税等相当額を含まない金額をいいます。
- (7) 「単位料金」とは、8に定める基準単位料金又は調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

お客さまが、融雪装置を使用し、融雪装置のガスの使用量を算定する専用のガスメーター(以下「融雪装置専用ガスメーター」といいます。)を設置する場合には、当社に対してこの選択約款の適用を申し込むことができます。

5. 契約の締結

- (1) この選択約款を申し込む場合には、次により契約をいたします。
- ① この選択約款の料金適用期間は、融雪期間とし、その他期の料金については、一般ガス小売供給約款の料金を適用いたします。
 - ② 新たにガスの使用を開始した場合の契約期間は、料金適用開始の日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日までといたします。
 - ③ 契約種別を変更した場合の変更後の契約期間は、契約種別の変更の日の翌日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日までといたします。ただし、変更前の契約がこの選択約款による場合は、変更前の契約期間は、契約種別の変更の日までといたします。
 - ④ この選択約款の契約期間満了前に解約又は一般ガス小売供給約款に定める料金への変更をしたお客さまが、再度同一需要場所でこの選択約款の契約の申し込みをする場合、その適用開始希望日が過去の契約の解約日又は契約種別の変更の日から1年に満たない場合には、当社は、その申し込みを承諾できないことがあります。ただし、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による解約又は契約種別の変更の場合はこの限りではありません。
 - ⑤ 契約期間満了時において当社とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、この契約は、契約期間満了日の翌日からその満了日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日まで同一条件で継続するものとし、以降も同様といたします。
- (2) お客さまが希望する場合又は当社が必要とする場合は、ガスの需給に関する必要な事項について、契約書を作成いたします。この場合、この契約は、(1)にかかわらず、契約書作成時に成立いたします。

6. 使用量の算定

各月使用分の使用量は、前月の検針日及び当該月の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。ただし、当該月の検針日以降、当該月内に解約を行った場合には、当該月の検針日及び解約を行った日のガスメーターの読みにより算定いたします。

7. 料 金

- (1) 当社は、料金の支払が、支払義務発生の日の翌日から起算して20日以内(以下「早収期間」といいます。)に行われる料金(以下「早収料金」といいます。)には、この料金に消費税等相当額を加えた額を、また、早収期間経過後に支払いが行われる場合には、早収料金に3パーセント増しした料金(以下「遅収料金」といいます。)に消費税等相当額を加えた額を支払っていただきます。
- なお、早収期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収期間

を延伸いたします。

- (2) 当社は、料金算定期間の末日が融雪期間に属する場合（11月分（10月検針日の翌日から11月検針日まで）から5月分（4月検針日の翌日から5月検針日まで）の期間）には、この選択約款に定める別表の料金表（料金表の定額基本料金（税抜）、流量基本料金（税抜）、基準単位料金（税抜）又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金を用います。）を適用して、早収料金又は遅収料金を算定します。ただし、降雪がない等の気象条件によって融雪装置が未稼働となり、使用量が認められない場合には、料金を算定いたしません。
- (3) 試運転等により（2）に規定する適用期間外に使用量が発生した場合には、一般ガス供給約款に定める料金表を適用して、早収料金又は遅収料金を算定いたします。

8. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2) ②により算定した平均原料価格が(2) ①に定める基準平均原料を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の料金表の基準単位料金（税抜）に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金（税抜）に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表2（4）のとおりといたします。

- ① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金（税抜）} + 0.220 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円}$$

- ② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金（税抜）} - 0.220 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円}$$

（備考）

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

- (2) (1)に規定する基準平均原料価格、平均原料価格、原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

- ① 基準平均原料価格（トン当たり）

82,700円

- ② 平均原料価格（トン当たり）

別表2（4）に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たりプロパン平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

ただし、その金額が132,320円以上となった場合は、132,320円といたします。

（算式）

平均原料価格

$$= \text{トン当たりプロパン平均価格} \times 1.0000$$

- ③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

（算式）

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

- 原料価格変動額＝平均原料価格－基準平均原料価格
- ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
原料価格変動額＝基準平均原料価格－平均原料価格

9. その他

その他の事項については、一般ガス小売供給約款を適用いたします。

附 則

1. 本選択約款の実施期日

本選択約款は、平成29年4月1日から実施いたします。

2. 本選択約款の揭示

当社は、この選択約款を当社の本社等のほか、当社ホームページにおいて揭示致します。この選択約款を変更する場合も同様とし、実施日の10日前までに、この選択約款を変更する旨、変更後のこの選択約款の内容及びその効力発生時期を周知します。

(別 表) 融雪用季節契約に適用する料金表

1. 適 用

料金算定期間の末日が融雪期間に属する料金について適用いたします。

2. 早取料金の算定方法

- (1) 早取料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金(税抜)と流量基本料金の合計といたします。
流量基本料金は、流量基本料金単価(税抜)に契約使用可能量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金(税抜)又は8の規定により調整料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は、次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早取

料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

3. 料金表

(1) 定額基本料金

1か月及び	1,485.00円(税込)
ガスメーター1個につき	1,375.00円(税抜)

(2) 流量基本料金単価

1立方メートルにつき	2,160.00円(税込)
	2,000.00円(税抜)

(3) 基準単位料金

1立方メートルにつき	259.9452円(税込)
	240.69円(税抜)

(4) 調整単位料金

(3)の基準単位料金(税抜)をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。